

「相乗り」の発生メカニズム

名取 良太*

要 旨

日本の地方選挙では一般的な現象ともいえる「相乗り」であるが、その発生メカニズムは十分に解明されていない。本稿では、地方政府の政治制度、社会経済的環境、および政治的環境と「相乗り」の関係を分析することによって、そのメカニズムを解明する。

日本の地方制度は、地方議会議員と政党に対し、首長与党を志向させる強いインセンティブを与える。この制度的特徴を前提として、二つの要因が「相乗り」の出現に影響を及ぼすと仮定する。第一に与野党の勢力関係である。議員（政党）が利益最大化を目指す以上、与野党間の勢力に格差がある場合、単独での首長与党を目指し、勢力が拮抗している場合には連合を組んで、確実に与党につくことを志向する、すなわち「相乗り」候補者を出現させる。第二がリソースの多寡である。リソースが多いほど、首長与党でない場合の損失が大きくなるので、議員や政党は、リスク回避行動を選択する。したがって資源量の多さは、連合の形成を促進し、「相乗り」候補者を出現させる。

分析の結果、市長選挙については与野党勢力仮説、リソース仮説とも検証されたが、知事選挙については、検証できなかった。しかし、2000年以降に限定すると、知事選挙においてもリソース仮説が検証された。

本研究から、「相乗り」という異質な現象が、政治家の自己利益追求によってのみ生じるのではなく、首長に対して過剰に権力を集中させている地方制度に本質的な発生要因があることが明らかになった。

Explaining the “Ainori” coalition : Why does oversized cooperation occur?

Ryota NATORI

Abstract

In Japanese local elections, the conservative and progressive parties (or ruling and opposite parties in national Diet) generally support the same candidate, namely the “Ainori” coalition, for gubernatorial and mayoral elections. In this paper, I explain why the formation of the “Ainori” coalition occurs during gubernatorial and mayoral elections in Japan, using prefectural and municipal level data.

The Japanese local institution (“Chiho Jichi Ho”) provides strong incentives for local parties to become the ruling party, since decision-making power centers on the governor and mayor. Under this institutional situation, I assume that two factors influence the formation of the “Ainori” coalition. The first factor is the degree of electoral competition. The hypothesis is that the more intense the electoral competition, the more the parties expect to form an “Ainori” coalition (competition model). The second factor is the financial resources of the local government. The hypothesis is that the larger the financial resource, the more the parties expect to form an “Ainori” coalition (resource model). Based on statistical analyses, I find that the occurrence of an “Ainori” coalition during the mayoral election matches both the competition model and resource model. In addition, the resource model explains the gubernatorial election after 2000.

These findings suggest that the formation of an “Ainori” coalition is due not only to the party’s strategy (seeking self-interest), but also to the political institutions of local Japanese government.

* 関西大学総合情報学部

1. イントロダクション

日本の地方選挙では一般的な現象ともいえる「相乗り」であるが、そのメカニズムは十分に解明されていない。本稿では、地方政府の政治制度、社会経済的環境、および政治的環境と「相乗り」の関係を分析することによって、そのメカニズムを解明したい。

ただし、本稿の目的は、解明することそれ自体にあるのではない。目的は、メカニズムの解明を通じて、「相乗り」現象が有権者にとってどのような意味を持つのかを考えることにある。「相乗り」は、しばしば批判の対象になる。地方政治から競争原理を奪い、選挙過程や政策過程の形骸化をもたらす。議会はそのチェック機能を働かせることなく、民主的統制を困難にさせる。こうした観点から相乗りは、民主主義を危機に陥らせると論じられる。そして、しばしばこの問題は、自分たちの利益しか考えない政党や政治家によってもたらされたと思えらる。

しかし、相乗り発生メカニズムが解明できていない段階で、単純に、政党や政治家の責に帰すのは拙速である。地方の政治制度や中央地方関係を規定する制度に原因があるのか、経済状況に原因があるのか、有権者の選択の帰結であるのか、あるいはやはり政党や政治家の行動に問題があったのか。原因を明確にしなければ、いくら政党や政治家を批判しても、何も状況は変わらない。本稿は、そのメカニズムの解明を通じて、問題の本質を明らかにしていきたい。

2. 相乗り研究の動向

相乗りは、日本の地方選挙において一般的な現象であるが、それを扱った論文は非常に少ない。さらに、その発生メカニズムを解明しようとする研究となると、わずかに依田（1995）と村上（1995）の論文に限定される⁽¹⁾。

依田の議論は、国と地方の与野党関係に異なったパターンがみられることに焦点を当てたものである。そこでは、第一に、自民党が1970年代以降、単独で首長選挙に勝てるだけの集票力を失っていたこと、第二に、国政レベルの政策過程でも与野党間の接近がみられていたことが要因として挙げられる。また、地方レベルで全政党与党型（相乗り型）の首長体制が生まれた理由として、首長に予算を伴う議案の提案権が専属し、一般的拒否権及び議会の招集権と解散権が認められていることも指摘した。

村上は、依田よりも直接的に「相乗り」に焦点を当てた議論を展開する。村上は、先進工業国において珍しい現象である「相乗り」が、二つの選挙制度の「奇妙な相互作用」によって促進されてきたと論じる。地方議会選挙と首長の直接選挙制は、有権者の投票基準を政党よりも候補者個人に向かわせた。また、その選挙制度は、地方議会における無所属・保守議員を増加させた。そこに社会・共産両党間の対立と、大都市における集票力のある宗教政党の存在が加わることにより、大都市圏・非大都市圏における自民の一党優位状況が生まれた。そして、こ

の一党優位状況と、地方における行政―議会関係を規定する制度（首長の直接公選）の相互作用が、相乗りの形成につながったと結論づけた。

二人の議論は、相乗り発生の要因を明らかにしようとする点で評価できる。議論の内容も、首長権限の強さや選挙制度に言及するように、状況説明以上の、一般化を目指す試みがなされている。しかし、問題は、相乗りが発生していない地域を説明できないことである。言うまでもなく首長の権限や選挙制度は、すべての自治体に共通の制度である。そこに相乗り発生の原因を求めるならば、すべての自治体で相乗りが発生しておかしくない。ところが現実には、多くの自治体で相乗り候補者が現れていない。

それでは、相乗りが生じた地域とそうでない地域を分ける要因は何であろうか。その要因とは、当然、地域ごとに異なるものでなければならない。ここで参考になるのが、つぎの二つの議論である。第一が、上述の論考で依田が指摘した与野党伯仲の状況、第二が、革新自治体衰退の要因として論じられた経済成長の鈍化である。

上述したように依田は、地方レベルで異なるパターンの与野党関係が生まれた要因を、与野党伯仲の關係に求めている。依田の議論は、あくまでも国全体あるいは国会の議席数レベルでの伯仲を想定したものであるが、与野党伯仲の關係が地域ごと・選挙区ごとに異なると想定することはできよう。

一方、革新自治体衰退の要因の一つとして、経済成長の鈍化とそれに伴う対立争点の希薄化が挙げられている⁽²⁾。もし、その衰退の延長に相乗りの発生があるとすれば、経済環境も相乗り発生要因の一つといえるだろう。ただし、革新自治体が、すべての自治体に生じたのではなく、また高度成長と成長鈍化の影響も地域ごとに異なっていたことは事実である。すなわち、地方の選挙過程に影響を与えたと考えられるこれら二つの要因は、地域ごとに異なる様相をみせるものと考えられるのである。

本稿では、この二つ（与野党伯仲状況と経済状況）の地域間相違が、相乗り発生・非発生を隔てる要因であると考え、次節以降では、まず、本稿の分析対象となる「相乗り」の定義を行ったうえで、地方の政治制度と上記二つの地域間相違が相乗り発生のメカニズムに深く関わるとする仮説モデルを提示し、分析を進めていくことにする。

3. 相乗りの定義

仮説モデルを提示する前に、本稿における「相乗り」を定義づけねばならない。「相乗り」の定義は論者によって異なるからである。たとえば村上（1995）は、「地方議会での第一党と第二党が、あるいは保守政党と社会民主主義政党がともに与党となり、野党勢力がかなり小さくなった状態」⁽³⁾とするし、長富（2002）は「地方自治体の首長選挙において、保守政党と非保守政党の双方を含む主要政党のすべてが、同一の候補者を推薦・支持する現象」⁽⁴⁾と定義する。また石上（2003）や石上・河村（2004）のように、「保守+中道」「革新+中道」など

政党支援のパターンを分類し、そのうちの「保守+中道」「保守+中道+革新」を相乗りと定義するケースもある。相乗り研究における、この定義の（微妙な）相違は、その後の分析に決定的な問題を与える。しかし、ここではその理由には踏み込まず、本稿での定義を示すにとどめる。

本稿が分析対象とする「相乗り」は、「国政レベルの与党と野党第一党が、地方の首長選挙において同一候補者を公認・推薦・支持する現象」とする。具体的には、1956年1月から1994年5月までの期間で、自民党と社会党から同時に推薦・支持された候補者、および2000年7月以降に自民党と民主党から同時に推薦・支持された候補者を「相乗り候補者」とし、分析対象とする。1994年6月から2000年6月までの期間は、政党の離合集散の影響が大きいため分析対象から除いている。

このような定義をするのは、次の理由からである。まず、選挙制度のことを考えねばならない。首長選挙が定数1で争われるのに対し、地方議会選挙は定数2以上で争われる選挙区を有し、93年までの衆院選も定数2以上で争われてきた。定数2以上の選挙区が存在は多党化を促すので、首長選挙は必然的に、多党化の下で1議席（正しくは首長ポスト）を争う選挙にならざるを得ない。したがって、首長選挙において政党が連合を形成して争うのは自然の成り行きである。1996年以降、衆院では小選挙区制が採用されているが、比例代表との並立であるし、地方議会選挙の制度改革は実施されていないので、基本的な構図は変わらない。このことから、首長選挙における「相乗り」は、政党が連合を組むこと自体ではなく、どの政党が連合を組んでいるのかというパターンの問題であることが分かる。

そこで連合のパターンを考えると、政策的な距離が近い政党同士が連合を組むことも、自然な状態のようにみえる。「保守+中道」「中道+革新」といった組み合わせには特に疑問は生じないし、自社連立政権の時期に「自民+社会」の連合が現れたことも（一般的には違和感を感じるが、研究上）奇妙な現象とはいえない。また、依田が指摘するように70年代からすでに自民党と社会党の政策的距離が近づいているならば、その時期の「自民+社会」も自然であるし、現在の「自民+民主」についても、往時の自民と社会の政策的距離に比べれば、連合が組みやすい関係であるから、説明不要の自然な状態ということになる。

それでは、「相乗り」は、選挙制度の相互関係と政策的距離という観点から、自然な状態として理解すればよいのだろうか。ここで本稿の問題意識に立ち返ってみる。本稿のはじめに、「相乗り」の問題は、政党間及び議会のチェック機能を失わせ、民主主義を危機に陥れる点にあると述べた。筆者は、「相乗り」が、連合政権研究の範疇に収まりきらない特異な現象として認められる理由を、この点に求める。そして、チェック機能が失われる象徴的な状態が与党と野党第一党の連合である。すなわち、日本の地方選挙における「相乗り」は、特殊な状況でしか起こりにくい「大連合」が、一般的にみられるからこそ着目されるのである。したがって「与党と野党第一党の連合が“常態化”している」ことを本稿の「相乗り」と定義するのである。

4. 相乗り発生のメカニズム

「相乗り」はどのような条件で発生し、どのような条件で発生しないのか。本節では、そのメカニズムについて仮説モデルを提示する。

まず前提として、現行の地方の政治制度が、地方議会議員と政党に対し、首長与党を志向させる強烈なインセンティブを与えていることを指摘する。依田も指摘するように、日本の地方制度は、首長に対し強大な権限を与えている。予算と予算を伴う条例の提案権は首長に専属し、再議権と議会の解散権も付与している。さらに重要なのは、議会には予算修正についても、増額修正の場合「首長の予算提案権を侵害しない範囲で」しか認められていない点である。

議員にとって重要なことは、自らが望む政策を実現することと、望まない政策を実現させないことである。しかし、提案権が首長に専属しているので、直接的に自らの望む政策を提案することはできない。議会審議を通じて、それを実現できるように見えるが、現行の制度は、それを許さない。予算の減額修正とは、首長が提案した政策を「実現させない」ことであり、望まない政策を実現させないことに結びつく。ところが、増額修正は、首長が提案した政策を「より多く実現させる」ことにすぎない。「首長が提案しない」が、「自らが望む」政策を実現させることには結びつかないのである。つまり現行の制度は、議員に対して、（首長が同じ政策実現させようとしないう限り）自らが望む政策を実現させる手段を与えていないのである。

したがって、議員が「首長が実現したくない政策」を実現させるためには、首長提案の中に、その政策を盛り込んでもらう必要がある。その際、議会での抵抗と引き換えに盛り込ませるという戦略をとることはできる。しかし、上述したように首長には再議権と解散権が付与されている。議会が再議案件を再可決したり、不信任決議を可決するためには3分の2の賛成が要件となる。つまり、抵抗という戦略を採用するためのハードルは高い。そこでとられるのは、議会での協力（あるいは選挙での協力）と引き換えに、首長提案に議員の意向を盛り込ませる戦略である。この戦略は、自らの再選を望む首長にとって有益である。一方、議員にとっても、政策の実現は有権者へのアピールに繋がるので再選欲求にも合致する。以上のように、現行の地方制度は、議員（政党）の与党志向に、強いインセンティブを与え、さらに首長にとってもそれを受け入れることが有益となる構造を内包しているのである。

さて、議員（政党）の与党志向が制度から導出された必然的なものであったとしても、それがすなわち「相乗り」の原因にはならない。国政与党と野党第一党が連合する、いわゆる「大連合」が形成されるメカニズムについては、もう少し考えを進める必要がある。

議員（政党）は利益最大化を求めて行動する。そのため、与党であるために不必要な議員（政党）は、連合から排除されるはずである。しかし、「自らが望む政策を実現する」ためには、議会内で過半数を占めることにあまり意味はない。また、閑僚ポストもないので、過剰な議員（政党）を抱えても、利益配分に困ることはない。したがって「相乗り」は、議会与党（議会

内で過半数以上を占める)ではなく、首長与党(首長選挙で推薦した候補者が勝利する)になれるかどうか、という観点から、利益の量や不必要な議員(政党)が計算されるものと考えられる。

その計算に際して重要な意味を持つのが、自治体(首長)が持つ資源の量と、与野党の勢力関係の二点である。これらが、相乗りを発生させるか否かを決定づける要因となる。

与野党の勢力関係については、比較的単純な解釈が可能である。議員(政党)が利益最大化を目指す以上、与野党間の勢力に格差がある場合、単独での首長与党を目指すだろうし、勢力が拮抗している場合には連合を組んで、確実に与党につくことを志向するだろう。

一方、資源の量については解釈が難しい。獲得利益という観点でみれば、資源が多いほど多くの利益を獲得できることから、それを独占しようとする誘因が働くように見える。しかし筆者は、資源の量を、むしろ損失の量ととらえてみたい。制度上、首長与党になれなければ、得られる利益はゼロに等しい。つまり、資源量が多いほど、首長与党でない場合の損失が大きくなるのである。したがって、議員(政党)が、リスク回避のための行動を選択する(損失を少なくしようと行動する)と考えた場合、資源量の多さは、連合の形成を促進する。そして、首長に強大な権限を与える現行制度は、議員にリスク回避行動を志向させるには十分な威力を持つと考える。また、連合相手の議員(政党)に獲得利益を配分するという観点からも、資源量の多さが連合形成を促進するという論理は補強されるだろう。資源が少ない状態に比べれば、はるかにほかの議員(政党)に利益を配分するだけの余裕が残されているからである。

以上のことから、自治体の資源量が多いほど、与野党間の勢力が拮抗しているほど、相乗り候補者が発生しやすいという仮説が導かれる。なお、相乗りを形成した場合、選挙競争にかかるコストも削減されることを、ここで付記しておきたい。

さて、つぎに、この二つの要因を組み合わせた場合を考えてみたい。ここでは4つのケースが考えられる。第一に、資源が多く、与野党伯仲の場合である。このケースは最も相乗りが形成されやすい状況である。第二に、資源が少ないが、与野党伯仲のケースである。この場合、首長与党から外れることによるリスクは小さく、連合を形成した場合の配分利益も考えれば、相乗りが形成される可能性は低いように見える。しかし、与野党伯仲であれば選挙競争にかかるコストが高く、資源が少ない以上、そのコストに見合っただけの利益を獲得できないことも考えられる。したがって、与野党の勢力が乖離している場合に比べれば、相乗りが形成されやすい環境と考える。

第三のケースは資源が多く、与野党勢力が乖離している場合、第四のケースは資源が少なく、与野党勢力が乖離している場合である。この二つのケースでは、単独で与党になる可能性が高いので、原則として相乗りは形成されないであろう。しかし、両ケースの対比的関係でみれば、首長与党になれなかった場合のリスクが大きい第三のケースにおいて、対比的に相乗りが形成されやすいと考えられるだろう。

この4つのケースと相乗り発生を示したのが図1である。枠内の数字が、相乗りが形

成されやすい順番を示している。

		与野党関係	
		伯仲	乖離
資源 (歳入) 量	多い	1	3
	少ない	2	4

図 1

本節では、地方議員（政党）は、現行制度の規定から、与党から外れた場合のリスクを回避するという行動を選択するという前提を置き、仮説モデルを提示した。以下の分析では、この仮説についての検証を試みていく。

5. データ

分析対象は知事選挙と市長選挙であり、当落にかかわらず全候補者が対象となる。対象年度は、知事選挙については1956年1月以降の、市長選挙は1975年1月以降に実施されたすべての選挙であるが、上述したように政界再編期である1994年6月から2000年6月までの選挙は除いている⁽⁵⁾。1994年6月は、自社連立政権発足を、2000年6月は民主党が衆院選で初めて野党第一党の座を獲得した時期である。なお現在の民主党の結成は1998年3月であるが、分析の都合上、2000年6月からとしている⁽⁶⁾。新進党が野党第一党であった時期は、分析から除かれている⁽⁷⁾。以上のことから本稿では、94年6月までの時期では自民党と社会党が同一の候補を推薦・支持している場合、および2000年6月以降に自民党と民主党が同一の候補を推薦・支持している場合を、「相乗り」とみなす。それ以外の政党の行動は無視する。

各党の推薦状況および選挙結果は、全国紙（朝日・読売・毎日）から把握した。公的に表明された態度をカウントしたということである。政党の中央と地方組織間で推薦候補者が異なる場合には、いずれの候補者も推薦しないものとみなした。候補者の推薦に関する情報は、全国紙だけでは不十分なところが残されているが、時間の制約上、このように処理せざるを得なかった。また選挙結果も、選管発表が公式データになるが、これも時間の制約から収集を断念した。

そこでまず、上記の作業を通じて作成したデータから、分析対象の基本的な傾向を示しておきたい。表1と表2は、年度別に集計された「相乗り候補者」の割合である。表3と表4は、前回選挙では相乗り候補者がいなかった自治体のうち、新たに相乗り候補者が現れた割合を示

している。なお表1と表3は知事選挙、表2と表4は市長選挙の集計結果である（表1-4は文末掲載）。

まず相乗り候補者の有無を示した表1、表2をみると、本稿の定義に基づく相乗り候補者が、それほど多くないことが分かる。知事選挙では全529選挙中114件（21.6%）、市長選挙では4592選挙中859件（18.7%）であり、およそ2割程度の出現率にすぎない。新たな相乗り候補者の発生に絞って集計された表3、表4は、知事選では12.0%、市長選挙で13.2%となっている。まれとは言えないが、イメージほど顕著に見られる現象ではないことが、この表からもわかる。

つぎに時系列的な傾向を見ておこう。知事選挙の場合、年ごとの選挙数にばらつきがあり、かつ統一地方選以外の年は選挙が少ないことから、単純な解釈はできない。しかし、70年代までほとんど見られなかった自民+社会の相乗りが、80年代以降は毎年コンスタントに出現していること、自民+民主も同じくコンスタントに出現していることは指摘できる。新規発生率についても79年に3件の相乗りが発生したのをきっかけに、毎年1~2件の相乗りが発生している。自民+民主でも2005年までコンスタントに発生していたが、2006年に、(党の方針もあって)はじめて発生がゼロになった。

市長選挙における自民+社会の相乗りは、80年に10%を超えると、その後順調に割合を増やし、92年に40%というピークを迎える。一方、自民+民主の相乗りは、分析対象初年度の2000年をピークに下落傾向が続いている。新規発生率をみると、自民+社会では、88年と92年前後の年に極端に高い割合を示している。自民+民主は、当初の20%台からは低下させているものの、近年でもコンスタントに10%程度、新しく相乗り候補者を生み出している。

さて次節では、この相乗り候補者の有無と新規発生を従属変数とし、先の仮説モデルの検証を行うのであるが、ここで分析に用いる独立変数について説明しておくことにする。

主要な二つの独立変数は、自治体の資源と与野党伯仲の状況を示す変数である。まず自治体の資源については、歳入に関する変数を用いる。具体的には、歳入総額・地方税額・国庫支出金（市長の分析では都道府県支出金も）・地方債の4（5）項目である。地方交付税（普通・特別）は0の自治体があるため、地方譲与税は税体系の変更の影響が大きいため分析には用いなかった。なおこれらの変数は、都市間格差の影響を除去するために、前回選挙年からの変化率を用いている。また分析の段階では、この変数を人口増加率で除した、人口一人当たりの財源増加率も使っている。

つぎに与野党伯仲の状況は、直近の衆議院選挙における各政党の得票率で示すことにした。知事分析では都道府県ごとに集計した値を、市長分析でも政令指定都市や分割自治体については集計した値を用いている。この変数を用いた場合、いわゆる無所属候補者の影響を取り除くことができないが、サンプル数を考えて、それほど大きなインパクトがないと判断し、この点のコントロールはしなかった。

このほか、都市化をコントロールする変数として人口規模を使った。都市化を示す変数とし

てDID人口比や第一次産業人口比などが用いられることが多いが、これらの変数は、5年ごとの国勢調査でしかデータが得られず、分析対象と合致しないので用いなかった。また、相乗り候補者を擁立するか否かは、国政だけではなく当該自治体の選挙状況も反映すると考え、前回首長選挙における接戦率も分析に用いた。なお相乗りの新規発生ではなく、相乗り候補者の有無を従属変数とした分析では、前回選挙からの継続性を考慮し、前回選挙における相乗り候補者の有無を独立変数に投入している。

6. 分析

分析は、知事選挙と市長選挙を分けて行った。また、それぞれについて相乗り候補者の有無を従属変数とした分析と、相乗り候補者が新規に発生したか否かを従属変数とした分析を行った。加えて、1994年6月以前と2000年7月以降に分けた分析も行った。これにより「自民+社会」の相乗りと、「自民+民主」の相乗りの相違や、小選挙区比例代表並立制導入の効果を見出すことができると考えたためである。

つぎに、以下の分析に用いた変数について説明を加えておきたい。前節で挙げた独立変数は、多くの試行を重ねた上で選択と加工が施されている。最終的な分析で用いられたのは、人口規模として住民基本台帳人口（対数）、自治体の資源を表す変数として一人当たり歳入額の増加率（対数）、自民党得票率、前回選挙における接戦率、前回選挙における相乗り候補者の有無（ダミー）、および一人当たり歳入額の増加率（対数）と自民党得票率の交互作用項である。

ここからは、知事選挙の分析、市長選挙の分析の順に分析結果を示し、最後に全体をまとめることにしたい。

1) 知事選挙の分析

表5は、知事選挙における相乗り候補者の有無を従属変数にした分析の結果である。交互作用項を含めない分析結果がモデル1、含めた分析結果はモデル2に示されている。

表5

	モデル1		モデル2	
	B	Wald	B	Wald
人口規模	0.686	0.007	-0.988	0.013
歳入増加率	-1.908 *	3.218	-1.962 *	3.395
自民得票率	-1.105	0.832	-1.517	1.446
歳入 * 自民得票率			-10.748	1.202
前回接戦率	-0.026	0.002	-0.023	0.002
前回相乗り候補者有無	1.950 ***	44.944	1.980 ***	45.682
定数	-1.091 *	2.892	-0.849	1.579
-2 対数尤度	412.741		411.535	
Cox & Snell R ² 乗	0.160		0.162	
Nagelkerke R ² 乗	0.246		0.249	
N	471		471	

まず、相乗り候補者の有無には、前回選挙において相乗り候補者がいたかどうかが決定的な影響を及ぼしている。そして、本稿の重要な視点である自治体の資源（歳入増加率）と与野党伯仲（自民得票率）の状況の影響は、資源については仮説モデルと逆方向での影響が現れ、与野党伯仲については影響が現れなかった。知事選挙では、自治体の歳入額が伸び悩むほど、相乗り候補者が存在するということになる。なお交互作用項については、有意な結果を示さなかった。

それでは、相乗り候補者の発生については、どうだろうか。表6は、前回選挙で相乗り候補者がいないケースに絞って行われた分析の結果である。モデル全体の当てはまりは悪いが、ここでもやはり歳入増加率がマイナスの影響を及ぼしている。すなわち、自治体の歳入が伸び悩んでいる自治体ほど、新たに相乗り候補者が発生するのである。

表6

	モデル1		モデル2	
	B	Wald	B	Wald
人口規模	-3.450	0.094	-3.918	0.116
歳入増加率	-3.970 ***	6.775	-4.016 ***	6.808
自民得票率	-1.784	1.245	-1.841	1.306
歳入*自民得票率			-3.430	0.061
前回接戦率	-0.713	1.078	-0.725	1.108
定数	-0.166	0.040	-0.119	0.019
-2対数尤度		251.965		251.904
Cox & Snell R ² 乗		0.031		0.031
Nagelkerke R ² 乗		0.059		0.059
N		359		359

このような傾向は、自民+社会の相乗りと、自民+民主の相乗りにおいて一貫して見られるのだろうか。これを分析した結果が表7と表8である。なお、ここでも交互作用項を投入した分析を行ったが、有意ではなかったのでその結果は割愛した。

表7

	自民+社会		自民+民主	
	B	Wald	B	Wald
人口規模	-5.685	0.306	48.395	0.778
歳入増加率	-5.319 ***	10.603	22.202 ***	8.955
自民得票率	-1.657	1.226	3.628	1.796
前回接戦率	-0.705	1.114	0.833	0.464
前回相乗り候補者有無	2.778 ***	52.185	0.571	0.982
定数	-0.056	0.004	-2.248	2.600
-2対数尤度		290.335		87.048
Cox & Snell R ² 乗		0.205		0.168
Nagelkerke R ² 乗		0.332		0.229
N		395		76

表の左側が自民+社会、右側が自民+民主の分析結果を示しているが、歳入増加率について符号が逆の方向を示していることが分かる。この傾向は、相乗り候補者の有無を分析した表7、新たな相乗り候補者の発生を分析した表8、いずれにも共通する傾向である。自民+民主の相乗り候補者については、仮説通りの結果が示されたのである。ただし、両分析ともに、自民党得票率すなわち与野党伯仲の状況は、相乗り候補者の有無・発生ともに影響を及ぼさなかった。

表 8

	自民+社会		自民+民主	
	B	Wald	B	Wald
人口規模	-0.865	0.006	-88.829	0.642
歳入増加率	-4.239 **	4.270	38.814 **	4.973
自民得票率	-2.072	1.400	1.424	0.055
前回接戦率	-1.324 *	2.820	2.289	1.338
定数	0.145	0.021	-1.525	0.271
- 2 対数尤度		209.585		24.123
Cox & Snell R 2 乗		0.028		0.334
Nagelkerke R 2 乗		0.057		0.471
N		330		29

2) 市長選挙の分析

知事選挙のそれと同様の観点から、市長選挙の分析結果を見ていくことにしたい。表9は相乗り候補者の有無を従属変数にした分析の結果である。

表 9

	モデル 1		モデル 2	
	B	Wald	B	Wald
人口規模	-2.687 **	5.341	-2.713 **	5.419
歳入増加率	1.326 ***	7.025	1.257 **	5.969
自民得票率	-1.690 ***	42.797	-1.705 ***	43.084
歳入 * 自民得票率			-1.660	0.342
前回接戦率	-0.190	2.457	-0.190	2.467
前回相乗り候補者有無	2.006 ***	440.869	2.005 ***	440.329
定数	-1.043 ***	42.063	-1.029 ***	39.930
- 2 対数尤度		3,340.053		3,339.710
Cox & Snell R 2 乗		0.145		0.145
Nagelkerke R 2 乗		0.223		0.223
N		3748		3748

知事選挙の分析結果とは異なり、歳入増加率と自民得票率は、仮説通りの方向に影響を及ぼしていることが明らかになった。また、人口規模が小さい自治体ほど相乗り候補者が存在していることも示された。

しかし、新たな相乗り候補者の発生に関しては、歳入増加率の効果は消え、自民党得票率の影響のみが残った(表10)。影響の方向は仮説通りであり、与野党伯仲(自民党得票率が低い)

ほど、相乗り候補者が発生しやすいことが明らかである。この結果は、知事選挙の分析とは対照的である。

表10

	モデル1		モデル2	
	B	Wald	B	Wald
人口規模	-0.627	0.228	-0.640	0.236
歳入増加率	0.126	0.046	0.098	0.027
自民得票率	-1.520 ***	23.476	-1.519 ***	23.399
歳入*自民得票率			-0.772	0.051
前回接戦率	0.052	0.122	0.051	0.120
定数	-1.185 ***	38.833	-1.182 ***	38.400
-2対数尤度	2,297.036		2,296.985	
Cox & Snell R ² 乗	0.008		0.008	
Nagelkerke R ² 乗	0.015		0.015	
N	2970		2970	

最後に、知事選挙の分析と同様、自民+社会と自民+民主の比較を行った（表11, 12）。分析結果は、両者の間に大きな違いをみせている。相乗り候補者の有無の分析（表11）をみると、自民+社会では歳入増加率と自民得票率が仮説通りの影響を与え、加えて前回選挙の接戦率が低いほど相乗り候補者が擁立される傾向であるのに対し、自民+民主では自民得票率こそ同じ効果を示しているものの、歳入増加率と接戦率の効果は消え、代わりに人口規模が小さい自治体ほど擁立されることが示されている。

新たな相乗り候補者の発生要因についても、両者は異なった分析結果を示している（表12）。自民+社会では衆院選における自民党得票率が効果（方向は仮説通り）を与えているのに対し、自民+民主では前回市長選挙における接戦率が、接戦であるほど相乗りが発生しやすいという方向で効果を与えている。

表11

	自民+社会		自民+民主	
	B	Wald	B	Wald
人口規模	-0.914	0.258	-3.663 **	5.113
歳入増加率	1.273 *	3.415	-0.291	0.046
自民得票率	-2.144 ***	40.056	-0.722 *	3.018
前回接戦率	-0.371 **	6.003	0.337	2.407
前回相乗り候補者有無	2.346 ***	322.688	1.591 ***	113.059
定数	-0.809 ***	14.500	-1.595 ***	34.917
-2対数尤度	2,167.499		1,135.412	
Cox & Snell R ² 乗	0.163		0.116	
Nagelkerke R ² 乗	0.258		0.171	
N	2634		1114	

表12

	自民+社会		自民+民主	
	B	Wald	B	Wald
人口規模	-0.210	0.012	-1.416	0.518
歳入増加率	0.938	1.483	-1.425	0.561
自民得票率	-1.815 ***	23.124	-0.494	0.645
前回接戦率	-0.233	1.897	0.984 ***	8.249
定数	-1.007 ***	18.445	-2.174 ***	29.182
-2 対数尤度	1,707.235		573.877	
Cox & Snell R ² 乗	0.011		0.018	
Nagelkerke R ² 乗	0.021		0.031	
N	2265		705	

3) まとめ

本稿では、自治体の資源（歳入額）が多いほど、与野党伯仲状況（自民党得票率が低い）ほど、相乗り候補者が発生しやすいという仮説モデルを示した。

分析結果を要約すると、まず、すべての分析において、歳入増加率と自民党得票率の交互作用項は有意な結果を示さなかった。

第二に、知事選挙については、仮説モデルが想定したような関係はみられなかった。とくに自治体の資源の効果は、その伸びが小さい自治体ほど相乗りが生じるという仮説と逆の結果を示した。ただし、自民+民主の相乗りを対象にした分析では、自治体の資源との関係で仮説通りの効果が示された。

第三に、市長選挙の分析では、仮説モデル通りの結果が示された。ただし新規発生に限定した分析では、自治体資源の効果は消え、与野党伯仲状況の効果のみが残った。また、自民+社会と自民+民主を対象を分けた分析を行うと、知事選挙同様、両者の間の規定要因が異なることがわかった。そして、市長選挙では、知事選挙と異なり、一貫して自治体の政治状況（自民党得票率や前回選挙の接戦率）が、相乗り発生に効果を与えていた。

以上をまとめると、仮説モデルは、相乗り候補者の有無については、知事選挙では検証できず、市長選挙では検証された。相乗りの新規発生に限定すると、知事選挙では自治体資源のみが、市長選挙では与野党伯仲状況のみが効果を与えていたが、知事選挙における自治体資源の効果は、仮説と逆の方向であった。知事・市長選挙とも、自民+社会と自民+民主で発生構造が異なることも明らかになった。仮説モデルとの関係では、知事選挙における自民+社会を除き、全部あるいは一部、想定通りの効果を与えていた。十分に満足するとは言いが、ある程度の検証には成功したといえよう。

7. 結論と展望

民主的システムに不可欠な政党間及び議会のチェック機能を低下させる「相乗り」現象であるが、その発生メカニズムはほとんど検討されてこなかった。本稿では、地方の政治制度と地域ごとに異なる環境（自治体の資源と与野党伯仲の状況）が、相乗りの発生を規定すると仮定し、論理的に導かれた仮説モデルを、膨大なデータを用いて検証してきた。その結果、市長選挙における相乗りについては仮説モデルに沿った結果を得るとともに、知事選挙では自治体の資源（歳入）が、市長選挙では与野党伯仲状況（自民党得票率）が強い効果を与えているという違いを見出すことができた。また、知事・市長選挙に共通して、自民+社会の相乗りと、自民+民主の相乗りでは、その発生構造に相違があることも明らかにした。

これらのことから、首長選挙における相乗りは、首長に強力な権限が与えられているという地方の政治制度を前提とし、議員（政党）が、自らが実現したい政策を実現するという目的を達成するためのリスク回避の手段として生じたという結論が得られたといえよう。

知事選挙について仮説モデルが検証できなかった要因、知事と市長、自民+社会と自民+民主が異なる要因については、さまざまなことが考えられる。しかし、それは今後の研究課題であり、ここで安易に言及することは避けたい。仮説モデルの精緻化や変数の再選択を通じて、この点を明らかにしていきたい。

最後に、「地方分権時代」における有権者にとっての「相乗り」について述べ、本稿の締めくくりをしたい。まず「分権」は、現行制度で進められた場合、ますます首長の権限を増大させることになる。そのため、議員（政党）の与党志向も強まると同時に、与党から外れた時のリスクも大きい。リスク回避に走るとも考えられる。したがって、相乗り形成への誘因がより一層強まるといえよう。その状況は有権者にとって、望ましいものであろうか。これは、同じ相乗りであっても80～90年代とは事情が異なるので、一概に結論づけることはできない。

70年代の保革伯仲の構造は「開発か福祉か」という言葉に象徴されるように「何を実施するか」の争いであった。議員（政党）は、自らが望む政策を実現する手段を有していないので、望む政策を実現しようとする首長候補者を支持することができた。しかし80年代以降、保守政党が積極的に福祉政策も展開するようになったことから、相乗りが進み、一人の候補者（主張）から、より多くの自らの選好に沿った政策を引き出していくという戦略に転換した。こうした流れに対して、90年代中盤から、財政再建や構造改革を主張する、いわば「何もしない（改革をするのであるが）」ことを訴える無党派候補者が出現してきた。すなわち現在の対立軸は、「何をするか」の争いから、「するか、しないか」の争いへと変化しているのである。結果として、現在の相乗りは、「何もしない」という候補者に対抗するため、あるいは「何もしない」という候補者から何かを引き出すために形成されることになる。

「するか、しないか」の対立が生じることは、有権者にとって争点軸が明確になることから、

そこに相乗りが生じたとしても80～90年代のそれとは違い、望ましい状況といえよう。ただし、「何かをしない」と主張する首長に、強大な権限が与えられている点だけは注意しなければならない。前述したように、議会は、首長が提案したものだけを審議することができる。したがって、首長が「しない」と決めたことは、提案されないわけであるから、審議することがそもそもできない。その首長の意思を覆すためには、議会全体の強い抵抗によって譲歩を引き出すか、首長与党となる以外の手段が残されていない。有権者にとって、より望ましい状況を作るためにも、首長の「しない」という意思を覆す、正統性のあるチャンネルを制度化しておくことは必要であろう。

謝辞

本研究は平成17-18年度 関西大学在外研究員制度によって行われた成果の一部である。

付記

分析で用いたデータの作成にあたり、田中智和（関西大学大学院総合情報学研究科）、田坂泰史、松田有博、真鍋智裕（すべて関西大学総合情報学部（当時））の協力を得た。記して感謝の意を表したい。

注

- (1) 長富（2002）は、相乗り市長の促進要因として、候補者の経歴の変化を指摘する。しかし、この議論は逆の因果関係を想定しうるのに、それを検証していない。相乗りが前提で、中立的な候補者をリクルートメントしたのか、リクルートメントが先にあり各党が相乗りしたのかには、どちらの因果関係も成立する。
- (2) たとえば寄本（1986）、大森（1986）、関連する議論をまとめたものとして村上（1995）。
- (3) 村上（1995）、14ページ。
- (4) 長富（2002）、2ページ。
- (5) 第6節で行う多変量解析の段階で分析対象になるのは、この期間すべての選挙ではない。多変量解析では、前回選挙時からの変化を独立変数として用いるからである。1956年-1959年に実施された選挙の多くは、保守合同・左右社会党の統一が済んでいない時期に前回の選挙が実施されている。また1975年以前の市長選挙と自治体財政データを収集することは極めて困難であるため、1978年以前に実施された市長選挙の多くは、分析から割愛せざるを得なかった。
- (6) 多変量解析では、与野党伯仲の状況を示す変数として直近の衆院選における得票率を用いている。民主党が現在の形になって最初の衆院選が2000年6月であるから、1996年10月選挙の結果を用いねばならない時期の首長選挙を分析対象にすることは適切ではない。

表1 知事選挙における相乗り候補者の有無

年度	相乗り候補なし	相乗り候補あり	選挙数
1956	100.0 (4)	0.0 (0)	4
1957	100.0 (2)	0.0 (0)	2
1958	66.7 (6)	33.3 (3)	9
1959	83.9 (26)	16.1 (5)	31
1960	80.0 (4)	20.0 (1)	5
1961	50.0 (1)	50.0 (1)	2
1962	100.0 (9)	0.0 (0)	9
1963	84.4 (27)	15.6 (5)	32
1964	83.3 (5)	16.7 (1)	6
1965	100.0 (3)	0.0 (0)	3
1966	88.9 (8)	11.1 (1)	9
1967	79.3 (23)	20.7 (6)	29
1968	100.0 (6)	0.0 (0)	6
1969	100.0 (3)	0.0 (0)	3
1970	80.0 (8)	20.0 (2)	10
1971	85.7 (24)	14.3 (4)	28
1972	100.0 (7)	0.0 (0)	7
1973	100.0 (5)	0.0 (0)	5
1974	100.0 (10)	0.0 (0)	10
1975	96.2 (25)	3.8 (1)	26
1976	75.0 (6)	25.0 (2)	8
1977	100.0 (7)	0.0 (0)	7
1978	100.0 (12)	0.0 (0)	12
1979	82.6 (19)	17.4 (4)	23
1980	66.7 (6)	33.3 (3)	9
1981	100.0 (7)	0.0 (0)	7
1982	90.0 (9)	10.0 (1)	10
1983	68.2 (15)	31.8 (7)	22
1984	50.0 (5)	50.0 (5)	10
1985	100.0 (7)	0.0 (0)	7
1986	66.7 (6)	33.3 (3)	9
1987	77.3 (17)	22.7 (5)	22
1988	50.0 (5)	50.0 (5)	10
1989	87.5 (7)	12.5 (1)	8
1990	62.5 (5)	37.5 (3)	8
1991	73.9 (17)	26.1 (6)	23
1992	55.6 (5)	44.4 (4)	9
1993	50.0 (5)	50.0 (5)	10
1994	66.7 (2)	33.3 (1)	3
2000	22.2 (2)	77.8 (7)	9
2001	60.0 (6)	40.0 (4)	10
2002	28.6 (2)	71.4 (5)	7
2003	81.8 (18)	18.2 (4)	22
2004	50.0 (5)	50.0 (5)	10
2005	77.8 (7)	22.2 (2)	9
2006	77.8 (7)	22.2 (2)	9
合計	78.4(415)	21.6(114)	529

表2 市長選挙における相乗り候補者の有無

年度	相乗り候補なし	相乗り候補あり	選挙数
1975	95.0 (245)	5.0 (13)	258
1976	97.9 (94)	2.1 (2)	96
1977	93.7 (118)	6.3 (8)	126
1978	93.7 (178)	6.3 (12)	190
1979	90.4 (225)	9.6 (24)	249
1980	87.5 (98)	12.5 (14)	112
1981	82.5 (113)	17.5 (24)	137
1982	88.0 (161)	12.0 (22)	183
1983	85.0 (204)	15.0 (36)	240
1984	81.5 (101)	18.5 (23)	124
1985	78.6 (103)	21.4 (28)	131
1986	84.7 (150)	15.3 (27)	177
1987	80.8 (193)	19.2 (46)	239
1988	72.3 (94)	27.7 (36)	130
1989	77.9 (109)	22.1 (31)	140
1990	77.8 (133)	22.2 (38)	171
1991	72.0 (167)	28.0 (65)	232
1992	60.0 (81)	40.0 (54)	135
1993	73.5 (111)	26.5 (40)	151
1994	76.3 (58)	23.7 (18)	76
2000	58.2 (39)	41.8 (28)	67
2001	65.3 (96)	34.7 (51)	147
2002	69.4 (127)	30.6 (56)	183
2003	77.3 (174)	22.7 (51)	225
2004	77.9 (141)	22.1 (40)	181
2005	84.1 (228)	15.9 (43)	271
2006	86.6 (168)	13.4 (26)	194
2007	88.9 (24)	11.1 (3)	27
合計	81.3(3733)	18.7(859)	4592

表3 知事選挙における相乗り候補者の発生

年度	相乗り候補なし	相乗り候補発生	選挙数
1959	100.0 (1)	0.0 (0)	1
1960	75.0 (3)	25.0 (1)	4
1961	50.0 (1)	50.0 (1)	2
1962	100.0 (6)	0.0 (0)	6
1963	88.9 (24)	11.1 (3)	27
1964	100.0 (4)	0.0 (0)	4
1965	100.0 (3)	0.0 (0)	3
1966	88.9 (8)	11.1 (1)	9
1967	91.7 (22)	8.3 (2)	24
1968	100.0 (5)	0.0 (0)	5
1969	100.0 (3)	0.0 (0)	3
1970	87.5 (7)	12.5 (1)	8
1971	91.3 (21)	8.7 (2)	23
1972	100.0 (6)	0.0 (0)	6
1973	100.0 (5)	0.0 (0)	5
1974	100.0 (8)	0.0 (0)	8
1975	100.0 (22)	0.0 (0)	22
1976	75.0 (6)	25.0 (2)	8
1977	100.0 (7)	0.0 (0)	7
1978	100.0 (12)	0.0 (0)	12
1979	86.4 (19)	13.6 (3)	22
1980	85.7 (6)	14.3 (1)	7
1981	100.0 (7)	0.0 (0)	7
1982	90.0 (9)	10.0 (1)	10
1983	83.3 (15)	16.7 (3)	18
1984	71.4 (5)	28.6 (2)	7
1985	100.0 (7)	0.0 (0)	7
1986	75.0 (6)	25.0 (2)	8
1987	93.3 (14)	6.7 (1)	15
1988	100.0 (5)	0.0 (0)	5
1989	87.5 (7)	12.5 (1)	8
1990	80.0 (4)	20.0 (1)	5
1991	82.4 (14)	17.6 (3)	17
1992	80.0 (4)	20.0 (1)	5
1993	62.5 (5)	37.5 (3)	8
1994	100.0 (2)	0.0 (0)	2
2000	25.0 (1)	75.0 (3)	4
2001	75.0 (3)	25.0 (1)	4
2002	66.7 (2)	33.3 (1)	3
2003	85.7 (6)	14.3 (1)	7
2004	33.3 (1)	66.7 (2)	3
2005	80.0 (4)	20.0 (1)	5
2006	100.0 (3)	0.0 (0)	3
合計	88.0 (323)	12.0 (44)	367

表4 市長選挙における相乗り候補者の有無

年度	相乗り候補なし	相乗り候補発生	選挙数
1975	100.0 (2)	0.0 (0)	2
1976	100.0 (3)	0.0 (0)	3
1977	85.7 (6)	14.3 (1)	7
1978	83.3 (15)	16.7 (3)	18
1979	93.6 (218)	6.4 (15)	233
1980	87.6 (92)	12.4 (13)	105
1981	88.0 (110)	12.0 (15)	125
1982	90.6 (155)	9.4 (16)	171
1983	91.2 (198)	8.8 (19)	217
1984	88.7 (94)	11.3 (12)	106
1985	88.9 (96)	11.1 (12)	108
1986	91.1 (143)	8.9 (14)	157
1987	88.5 (177)	11.5 (23)	200
1988	78.8 (82)	21.2 (22)	104
1989	87.4 (97)	12.6 (14)	111
1990	88.1 (126)	11.9 (17)	143
1991	81.5 (150)	18.5 (34)	184
1992	71.3 (67)	28.7 (27)	94
1993	80.9 (93)	19.1 (22)	115
1994	82.8 (53)	17.2 (11)	64
2000	80.0 (28)	20.0 (7)	35
2001	78.9 (56)	21.1 (15)	71
2002	79.3 (96)	20.7 (25)	121
2003	90.6 (125)	9.4 (13)	138
2004	83.1 (74)	16.9 (15)	89
2005	88.9 (120)	11.1 (15)	135
2006	88.9 (104)	11.1 (13)	117
合計	86.8(2580)	13.2(393)	2973

参考文献

- 石上泰州 (1999) 「知事選挙の構図—相乗りと保守分裂を中心に」『北陸法学』6(4) 105~132.
- 石上泰州・河村和徳 (1999) 「80年代以降における市長の経歴と党派性」『北陸法学』7(3) 33~55.
- 大森彌 (1986) 「『革新』と選挙連合—ローカル・オポジションの軌跡—」大森彌・佐藤誠三郎編『日本の地方政府』東京大学出版会.
- 長富一暁 (2002) 「日本の地方政治のダイナミズム—「相乗り」現象の拡散パターンと促進要因」『早稲田政治公法研究』(70), 1~29.
- 名取良太 (2003) 「二元代表制の政治過程—政策選好・影響力・政策アウトプット」『都市問題』94(11), 79~102.
- 名取良太 (2004) 「府県レベルの利益配分構造」森本哲郎他編『大都市圏における選挙・政党・政策：大阪都市圏を中心に』所収 関西大学法学研究所研究叢書27, 31-75.
- 前田幸男 (1995) 「連合政権構想と知事選挙—革新自治体から総与党化へ」『国家学会雑誌』108(11・12), 1329~1390
- 村上弘 (1995) 「相乗り型無所属首長の形成要因と意味—国際比較を手がかりに」『年報行政研究』(通号 30), 14~35.
- 依田博 (1995) 「地方政治家と政党」『年報行政研究』(通号 30), 1~13.
- 寄本勝美 (1986) 「四極構造による政治化—革新自治体のディレマ」大森 彌・佐藤誠三郎編『日本の地方政府』東京大学出版会.
- Nathaniel Beck and Jonathan N. Katz (1995), What to do (and not to do) with Time-Series Cross-Section Data, *The American Political Science Review*, Vol. 89, No. 3, 634-647.
- Thomas M. Carsey and Gerald C. Wright (1998), State and National Factors in Gubernatorial and Senatorial Elections, *American Journal of Political Science*, Vol. 42, No. 3, 994-1002,
- James D. King (2001), Incumbent Popularity and Vote Choice in Gubernatorial Elections *The Journal of Politics* 63: 585-597.
- Michael Laver (1989), Theories of coalition formation and local government coalitions. In Colin Mellors and Bert Pijnenberg, eds, *Political Parties and Coalitions in European Local Government*, London, Routledge. 1989.
- Robert C. Lowry, James E. Alt and Karen E. Ferree (1998). Fiscal Policy Outcomes and Electoral Accountability in American States, *The American Political Science Review*, Vol. 92, No 4, 759-774.
- JH Nagel, JE McNulty (1996), Partisan Effects of Voter Turnout in Senatorial and Gubernatorial Elections, *American Political Science Review*, Vol. 90, No 4, 780-793.
- David J. Samuels (2000), The Gubernatorial Coattails Effect: Federalism and Congressional Elections in Brazil, *The Journal of Politics*, Vol. 62, No. 1, 240-253.
- A. Skjaeveland, S. Serritzlew, J. Blom-Hansen (2007), Theories of coalition formation: An empirical test using data from Danish local government, *European Journal of Political Research* 46, 721-745.